

# BTMU Asia Weekly

BTMU アジア・ウィークリー

## 今週のヘッドライン

27 March 2013 / Vol.67

ベトナム	南部の電力不足懸念、6千社に生産縮小要求／運輸省、新たな南北鉄道建設計画提示へ
タイ	BOI 投資奨励制度の変更実施を延期へ／北部～東北部を繋ぐ鉄道路線の建設が明らかに
インドネシア	補助金対象石油燃料の給油制限、港湾運送業者は適用外
フィリピン	世銀、フィリピンの包括的成長支援に3億米ドルの融資決定
インド	FDI 規制の一層の緩和を検討／ムンバイの鉄道建設に円借款供与
マレーシア	中小企業の外国人労働者に対する最低賃金適用、年内は猶予

## 【政治・経済トピックス】

### ◎ベトナム

#### ◆南部の電力不足懸念、6千社に生産縮小要求

20日付地元紙の報道によると、ベトナム南部で乾季の水不足による電力不足懸念が広がっている問題に関し、国営電力グループ(EVN)傘下の南部電力総公社(SPC)は、南部21省市で操業する製造業約6,000社に対し、生産の縮小を要求している。この約6,000社が消費する電力量は、SPCが供給する電力量の約6割を占めると言われており、SPCはこれら大口需要家の生産縮小により、全体の電力消費量を10～15%削減したい考え。

#### ☑ポイント

- ベトナムでは、電力供給に占める水力発電の割合が約44%(2012年/発電量実績ベース)と高いこともあり、例年、貯水ダムの水量が減少する乾季に発電量が低下する傾向が見られる。今年は南部地域で水不足の影響が大きく、SPCの発表によると、管轄エリアの貯水ダムでは、足下の貯水量が約150億 $m^3$ (発電量14億kW相当)不足している。
- 雨季の始まる5月半ばまで水不足の解消は困難と見られ、このままでは計画停電を実施しなければならない可能性もあることから、現地では警戒感が強まっている。

#### ◆運輸省、新たな南北鉄道建設計画提示へ

ベトナムの運輸省は、同国の南北を結ぶ新たな標準軌(レール幅=1,435mm)の(新幹線ではない)在来線型複線路線建設画を政府に提示し、国会の承認を求める方針を固めた。南北間を走る既存の「統一鉄道」は、単線且つ狭軌(レール幅=1,000mm)のため、輸送力や速度の向上には限りがあり、将来の輸送量拡大に対応出来なくなるとの懸念に対応するもの。

尚、従来ベトナム政府は、日本の援助で「新幹線」を導入する計画を推進していたが、高額な建設費等がネックとなり、2010年6月の国会で同計画は保留扱い(事実上の否決)となっている。

#### ☑ポイント

- 今回発表された新たな南北間鉄道の計画は、当初、時速200km以上で走行が可能な「高規格鉄道」とする案が検討されたが、日本の専門家等から「建設費が新幹線並みに跳ね上がってしまう」との指摘を受け修正された経緯がある。それでも、電化により時速160～200kmの走行が可能となる予定で、既存の統一鉄道からは輸送力・スピードとも大幅に向上することから、「新幹線計画と比べて現実的でベトナムの実情に合っている」と評価する声もある。

◎タイ

◆BOI投資奨励制度の変更実施を延期へ

タイ投資委員会(BOI)のウドム長官は、13日に開催された本委員会後の記者会見で、今年半ばの実施を目指していた投資奨励制度の変更を延期すると述べた。同長官は、制度変更に関してBOIが各地で実施した公聴会で、企業側から「準備期間が短か過ぎるとの不満が続出した」ことを理由に挙げたが、新たな実施時期については明らかにしていない。

BOI投資奨励制度の変更は、1月14日にその草案が発表された際に、「3月中に内容を固めた上で、今年半ばに実施する」との方針が打出されたが、税制特典の対象となる奨励業種的大幅な見直しや、地方の遠隔地域ほど特典が手厚い「ゾーン制」の廃止を含むことから、国内外の各方面に大きな波紋が広がっている。同長官は、「(草案の発表後に各地で開催した)説明会を通じ、ゾーン制の廃止に対し民間の懸念が非常に大きいことが分かった」と話すとともに、「BOIとして各政府機関とともに、新たな枠組みについて更に慎重に検討を重ねたい」と述べた。

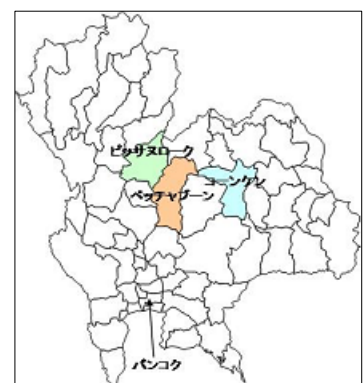
☑ポイント

- ・ タイでは、(インラック首相の一昨年の総選挙における公約のひとつである)全国一律300バーツ/日への最低賃金大幅引上げが実現したが、上記BOI投資奨励制度変更案に含まれるゾーン制の廃止問題もあり、今後地方遠隔地への投資が大きく減退するとの懸念が拡がりつつある。
- ・ 一方、近隣諸国も海外からの投資誘致を軸に工業化を推進しており、タイから人件費等がより安価なミャンマー、カンボジア、ラオスといったメコン諸国に投資を分散する(タイ・プラス・ワン)の動きも出始めている。こうした中、アセアンの中核的工業国としてタイが持続的な経済成長力を維持するためには、産業の高付加価値化が不可欠であり、また、BOIの奨励業種見直しはその重要な鍵と位置付けられていることから、同制度の変更を推進して行く方針自体は不変と見られるが、草案の内容が修正される可能性も含め、引き続きBOIの動きが注目される。

◆北部～東北部を繋ぐ鉄道路線の建設が明らかに

18日付の地元各紙報道によると、このほどチャチャート運輸相は、タイ北部ピッサヌローク及びペッチャブーン～東北部コーンケン(Chon Khen)の3県を結ぶ鉄道路線新路線の建設計画を明らかにした。

同相は、「現在、北部と東北部を直接結ぶ鉄道は無いが、新路線の建設により、両地域間で鉄道による直接の移動や輸送が可能になり、(経済的な)効果は大きい」と述べる一方、総額約900億バーツ(≒2,900億円)と見積られる建設費用については、「政府が推進している『今後7年間で2兆バーツ(≒6.5兆円)を投じるインフラ整備計画』に本計画を組込むことは時期的に困難である」として、別途予算枠を設定する考えを示した。



☑ポイント

- ・ アセアン諸国の中でトップレベルの高速道路網に比べ、タイの鉄道網は整備が進んでおらず、主要産業が首都バンコク近郊に集まる一因にもなっているが、本計画は特に経済格差が大きいといわれる東北部経済の活性化にも繋がるとして、地域住民の期待を集めている。

## ◎インドネシア

### ◆補助金対象石油燃料の給油制限、港湾運送業者は適用外

21 日付地元紙の報道によると、一部の貨物車輻に対する補助金対象石油燃料の給油制限措置についてインドネシア政府は、港湾運送業者は規制の対象外であることを発表した。

この給油制限措置は、石油燃料の消費量拡大と石油価格の高止まりにより、石油燃料に対する補助金が大きな財政圧迫要因となっていることを受け、インドネシア政府が「石油燃料に関するエネルギー・鉱物相令:2013 年第 1 号」により、本年 1 月から「農園作物」並びに「鉱物」を、2 月からは「林産品」を輸送する車輻に対する補助金対象軽油の給油を、それぞれ禁じたもので、上記の物資を運搬する港湾輸送業者の車輻が、補助金対象燃料の給油を受けられなくなっていた。

これに強く反発した、陸運協会(オルカンダ)は、全国の港湾運送業者に 4 月 1 日のストライキ実施を計画。また、東部ジャワ州スラバヤのタンジュン・ペラック港では、他の地域に先駆けて 20 日の午前 6 時から、運送業者のトラック約 7,000 台が集結する 24 時間ストライキに突入していたが、上記政府発表を受け、同日午後 5 時頃迄にストライキは中止された。

#### ☑ ポイント

- ・ ジェロ・エネルギー・鉱物相は、「相令『2013 年第 1 号』は、農園作物、鉱物、林産品の生産地における輸送車輻に対する補助金対象石油燃料の給油を禁じるもので、港湾での輸送車輻は対象外」として、今回の給油禁止の解除に対し、同相令の改正は不要との見解を示している。
- ・ 尚、エネルギー・鉱物省の試算によると、今年の補助金対象石油燃料の消費量は 4,839 万 kl で、同相令による一部貨物車輻に対する給油禁止措置を実施したとしても、予算策定時に見込んだ消費量を 5%以上超過する水準となっている。
- ・ 石油価格の高止まりが続く中、政府は石油燃料に対する補助金の削減に取り組んでいるが、国民生活や国内産業に大きな影響を及ぼす問題であり、解決には時間を要すると見られる。

## ◎フィリピン

### ◆世銀、フィリピンの包括的成長支援に 3 億米ドルの融資決定

このほど世界銀行は、フィリピンの雇用創出と貧困対策に向けた包括的成長支援の目的で、3 億米ドル(≒260 億円)に上る開発政策融資(DPL)を決定した。これにより、フィリピン政府は、2011~2016 年の期間を対象とするフィリピン開発計画(PDP)に基き、「投資環境改善」、「政府のガバナンス強化」、「貧困世帯の基本教育や保健衛生のアクセス促進」等を推進することになる。

プリシマ財務相は、「世界経済が不透明な中、フィリピンは着実な経済成長を遂げており、(今回の)世銀 DPL は、この経済成長の恩恵を貧困層や社会的弱者に波及させるために用いられる」と述べ、ビジネス環境の改善や、外国人来訪者の増加に向けたインフラ整備を進める考えを示した。

#### ☑ ポイント

- ・ 各種経済研究等の報告によると、足元フィリピンの景況感は、マレーシアと並んでアセアン域内でも最高水準との評価がある一方、雇用創出の面で他のアセアン諸国に遅れをとっているとの指摘もある。フィリピンが安定的な経済成長力を維持して行くには、雇用創出と貧困対策を通じた地道な経済基盤の強化が、重要な鍵となろう。

## ◎インド

### ◆FDI規制の一層の緩和を検討

地元メディアがこのほど政府高官の談話として伝えたところによると、インド政府は海外直接投資 (FDI) に関わる業種別の外資規制等の一層の緩和を検討している。来年度予算の発表を控え、景気低迷を脱するために FDI 誘致推進が必要との認識が改めて高まっていることが背景。規制緩和の概要については、早ければ 4 月初頭にも明らかにされる可能性がある。

#### ☑ポイント

- ・ 一昨年以降インドの国内経済は低迷が続いており、2 月の新車販売台数が前年同月比▲25.7%と、過去 12 年間で最大の下落幅を記録 (前年同月比マイナスは 4 カ月連続) したほか、経済協力開発機構 (OECD) も 11 日発表のレポートで「インド経済は未だ最悪期を脱していない」との見方を示している。
- ・ インド準備銀行 (RBI=中央銀行) は、19 日に開催した金融政策決定会合で、政策金利 (レポ金利) を 0.25% 引下げたが、市場には「利下げ幅が不十分」との声も強い。但し、足元では経常赤字の拡大が続いていることから、「物価や通貨ルピーの相場の安定維持の観点からは、追加利下げの余地は限定的」との見方もある。
- ・ 政府が、景気浮揚の切札として FDI に期待を寄せる背景には、こうした事情も作用していると思われるが、外資規制の緩和に対しては、(規制により保護されている) 国内産業界の強い抵抗が予想されるため、その実現には政府の強いリーダーシップが求められることになろう。

### ◆ムンバイの鉄道建設に円借款供与

21 日、「日本政府が、インド西部・ムンバイのメトロ (都市鉄道) 3 号線建設資金として約 2,300 億円の円借款を供与することになった」と、日本とインドの当局関係者が明らかにしたことを複数のメディアが伝えた。

ムンバイの南北約 33 km を地下鉄で繋ぐムンバイ・メトロ 3 号線建設計画は、2014 年中に着工し 2020 年の完成を目指すもの。総工費は約 4,200 億円で、単独事業としてはニューデリー・ムンバイ間高速貨物鉄道路線建設に次ぐ規模となる。

#### ☑ポイント

- ・ 日本はインドにとって最大の (二国間) 支援国であり、2012 年度には 2,669 億円の円借款を供与しているが、インドの大型インフラ建設案件の発注は、原則国際競争入札で行われるため、円借款適用のプロジェクトであっても、中国・韓国勢が獲得するケースが増えている。
- ・ しかしながら、今回発表されたムンバイ・メトロ 3 号線のプロジェクトについては、建設地域の土壌環境が複雑で歴史的な建造物も多く、非常に高度な技術が要求されるため、価格競争を回避出来るとの見方があり、日系企業にとって「円借款と高い技術力を軸にインフラ関連輸出を伸ばす好機」との期待も高まっている。

## ◎マレーシア

### ◆中小企業の外国人労働者に対する最低賃金適用、年内は猶予

地元メディアの報道によると、国家賃金評議会(NWCC)は19日、外国人労働者に対する最低賃金制度の適用について、中小企業は本年12月31日まで適用を延期出来るとする救済策を発表した。中小企業以外の企業についても、適用が困難な場合は、導入延期を申請出来る(申請期限:本年6月末)とした。

マレーシアでは、外国人労働者の雇用に対し課徴金(レビー=人頭税)が賦課されており、また、政府は外国人労働者の増加を抑制する目的で、2009年4月にレビーをそれまでの外国人労働者(本人)負担から雇用者負担に変更した経緯があるが、アセアン諸国の中で同国の人件費はシンガポールに次いで高いこともあり、雇用者にとってはレビー(及び宿舍費用等)を負担しても外国人労働者は安価な労働力の供給源となっていた。

しかしながら、長年の議論を経て今年初から導入された最低賃金制度により、外国人労働者の給与が大幅に上昇する(レビーや宿舍等の費用を含めた雇用コストは寧ろマレーシア人労働者を上回る場合もある)ことから、マレーシア経営者連盟(MEF)等を中心とする雇用者側が強く反発。これを受けて政府は、1月30日に(新規雇用契約分から)レビーを外国人労働者負担に戻す救済措置を講じたが、今回の決定は、その後も雇用者側が「特に中小企業にとっては負担が大き過ぎる」として、外国人労働者に対する最低賃金の適用猶予を求めていることに対応するもの。

尚、最低賃金適用の猶予に際し、猶予期間中のレビーは雇用者負担のままとする等、レビーや宿舍費用を外国人労働者に負担させることについて一定の制限が設けられた。

### ☑ポイント

- ・ 財務省の見解によると、最低賃金適用による外国人労働者一人当たりの賃金増加額は、月額300~500リンギット(≒9,000~15,000円)、一方レビーの支払額は月額34.16~54.16リンギット(≒1,000~1,600円)となっている。
- ・ 最低賃金適用猶予の期限である今年末に向け、外国人労働者を雇用する中小企業が大幅な人件費の上昇に対する準備を整えることができるかどうかに加え、(最低賃金制度の適用が進むことにより)外国人労働者雇用のコスト面での優位性が薄れ、今後マレーシアにおける外国人労働者の雇用環境が大きく変わる可能性にも注目する必要がある。

【日系企業動向】

◎最近プレスリリースされた主な新規進出・増設等の案件

進出先	親会社	現地法人(資本金)	所在地	主要業務
インド	豊田通商株式会社 *インド現法の駐在員事務所開設	Toyota Tsusho India Private Limited Ahmedabad Office	アーメダバード	グジャラート州に進出する取引先の事業立上げ等支援
インド	日本発条株式会社 51% Krishna Group 30% フォルシア社 19%	NHK F.Krishna India Automotive Seating Private Limited (資本金200万ルピー)	チェンナイ市	自動車用シートの製造・販売
インドネシア	総合警備保障株式会社 *グループで全額出資	PT.ALSOK INDONESIA (資本金60億ルピア)	ジャカルタ	セキュリティに関するコンサルティング業務および機器販売等
シンガポール	株式会社ベストブライダル	Best Bridal Singapore Pte.Ltd. (資本金50万シンガポール・ドル)	シンガポール国内	現地顧客向けブライダルプロデュース事業
シンガポール	サムシングホールディングス株式会社	SHD ASIA PTE LTD. (資本金35万シンガポール・ドル)	シンガポール国内	ベトナムなどの東南アジア事業会社への投資・経営管理等
シンガポール	株式会社プロトコーポレーション *100%子会社を通じ、発行済み株式の80%を取得(取得金額=約3億4600万円)	CARS@SVTA PTE.LTD. (資本金1,000シンガポール・ドル)	シンガポール	中古車ディーラーの販売支援
タイ	住友商事株式会社(グループ) 40% I.C.C.International Public Company Ltd. 30% Central Department Store Limited 30%	SHOP Global (Thailand) Co.,Ltd. (資本金6億バーツ)	バンコク	テレビ通販
タイ	東レ株式会社 *発行済み株式の75%を取得	Dome Composites (Thailand) Co.,Ltd. (資本金9,000万バーツ)	チョンブリ県	炭素繊維複合材料製部品および付属品の製造
タイ	アズビル株式会社	Azbil Production (Thailand) Co.Ltd (資本金1億4,000万バーツ)	チョンブリ県	温度調節計、空調用コントローラーなど自動制御機器の製造
タイ	中部電力株式会社 *Gunkul Powergen Company Limitedの発行済み株式49%を取得の上、社名を変更(取得金額=十数億円規模)	Gunkul Chubu Powergen Company Limited(変更後)	バンコク	メガソーラー発電所(契約容量30.9メガワット)の開発・運営
タイ	東洋電機株式会社 *グループで全額出資	Thai Toyo Electric Co.,Ltd. (資本金1億200万バーツ)	バンコク	エレベーターセンサーなどの製造・販売
フィリピン	住友金属鉱山株式会社 *子会社にパイロットプラントを建設(投資額:1億円)	コーラルベインニッケル社	パラワン島	レアアース元素であるスカンジウム回収
フィリピン	楽天トラベル株式会社 *シンガポール子会社(100%)が駐在員事務所を設立	RAKUTEN TRAVEL SINGAPORE PTE.LTD. PHILIPPINES REPRESENTATIVE OFFICE	マニラ	観光事業における市場調査および現地サポート体制の強化
ベトナム	楽天トラベル株式会社 *シンガポール子会社(100%)が駐在員事務所を設立	RAKUTEN TRAVEL SINGAPORE PTE.LTD. VIET NAM REPRESENTATIVE OFFICE	ホーチミン市	観光事業における市場調査および現地サポート体制の強化
ベトナム	ブラザー工業株式会社	BROTHER MACHINERY VIET NAM Co.,LTD(仮称) (資本金2,200万米ドル)	ハイズオン省	工業用ミシンの製造・販売
ベトナム	マルカキカイ株式会社 *ハノイ駐在員事務所を現法化	マルカ・ベトナム(仮称) (資本金30万米ドル)	ハノイ市	産業機械の販売
マレーシア	本田技研工業株式会社 *マレーシア現法が新工場を建設(投資額=約2億2,200万リンギット)	Boon Siew Honda Sdn. Bhd.	ペナン州	二輪車の製造
マレーシア	楽天トラベル株式会社 *シンガポール子会社(100%)が駐在員事務所を設立	Rakuten Travel Singapore Pte.Ltd. Malaysia Representative Office	クアラルンプール	観光事業における市場調査および現地サポート体制の強化

(企業のウェブページ等で公開されている案件。すべての日系企業動向を網羅していない点、ご了承下さい)

【先週の市場動向と今週の主な予定】

◎アジア各国通貨市場、先週の動向と今週の予想

アジア通貨市場の動向については、弊行レポート(BTMU Emerging FX Weekly)をご参照下さい。

下記リンク先の PDF ファイル『通貨週報(3/25)』が今週号になります。

- [BTMU Emerging FX Weekly \(3月25日号\)](#)

※本資料は信頼できると思われる各種データに基づき作成しておりますが、当行はその信頼性、安全性を保証するものではありません。また本資料は、お客さまへの情報提供のみを目的としたもので、当行の商品・サービスの勧誘やアドバイザリーフィーの受入れ等を目的としたものではありません。投資・売買に関する最終決定はお客様ご自身でなされますよう、お願い申し上げます。

(編集・発行) 三菱東京 UFJ 銀行 国際業務部

教育・情報室 橋本 隆城

E-Mail: [takaki\\_hashimoto@mufg.jp](mailto:takaki_hashimoto@mufg.jp)

Tel 03-6259-6311